

Title	一九五六年下半期の国際経済学における二つの問題
Sub Title	
Author	白石, 孝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.2 (1957. 2) ,p.133(61)- 138(66)
JaLC DOI	10.14991/001.19570201-0061
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570201-0061

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

從來一般に經濟表は原表と略表(本稿の範式)との二種あるものとせられ、而も兩者はその記入する數字からも、その點線にて示める機構からも別個のものと考えられ、山口正太郎教授は「全體の上から此の兩者を矛盾なく其形式に於ても、内容に於ても、果又數字の上にも統一することは不可能である。」(『大阪商科大学經濟研究年報』第四號一頁)とせられたのであるが、地主階級の所得二千万リールを基本とする經濟表の原表と略表とを『農業哲學』に、又原表と略式(『經濟表の分析』の範式と同一機構のもの)とを『農業哲學綱要』に挿入、記載して居る點よりしても、ケネーやミラボー侯に在りてはいづれの表式も相互に何等矛盾するものではないことは明らかである。

故に筆者は、前年、佛蘭西の農業再建後の經濟的基本秩序を表式する經濟表諸表間の數字の根據を明かにし、その關係を求め(『三田學會雜誌』第三十八卷第二號)、次いで經濟表の原表から『農業哲學』記載の「省略せられた原表」と「總括せられた略表」(『Philosophie rurale』, p. 44, p. 116.)へ、更にそれを「補足せられた原表」と「補足せられた略表」に導き、「經濟表の分析」の範式へと到達せる過程を探つたのである(『三田學會雜誌』第三十八卷第八號)。坂田

教授はこれ等拙稿に就て「それぞれの段階を必ずしも發展の姿において把へえず、それぞれの表式を同時存在的に眺めて、それらに検討の手を加へてゐる。そこにここでの解説者の方針とあきらかに相違する點がある。」(『ケネー經濟表』八六頁)と批判せらるゝが筆者としては「數字と機構との兩面より經濟表を發展的に考察」(『三田學會雜誌』第三十八卷第八號七二頁)せんとしたものであつて、地主の平均所得四百リールを基本とする初版の經濟表の數字の論據を『穀物』論に算定する佛蘭西の農業再建状態に結びつけることによりて經濟表の生成の過程を、更に各經濟表の原表から範式への前提の推移と、原表から範式への機構の變化をケネーの構想の推移から探究を試みたもので、最初の論稿をこの意圖によりて「經濟表の生成發展」と題したのである。

その検討の結果、筆者は範式をもつて經濟表の完成と解するものであるが、尙、原表も略表も範式も夫々の前提の下に於て、相互に何等矛盾することなく、又同時に存在し得ると考へるものである。次の機會にウィグ博士の經濟循環不均衡の經濟表の研究を中心として當時の佛蘭西に於けるその實踐的性格の検討を試みることにする。

学 界 展 望

一九五六年下半期の國際經濟學
における二つの問題

白 石 孝

一九五六年下半期において、國際經濟學上二つの問題が殊に注目をひいた。一つは賠償支拂に關するものであり、他の一つは交易條件に關するものである。學會においても、アジア政經學會が「賠償とアジア經濟」という共通論題をかかけ、國際經濟學會では「經濟發展と外國貿易」の題目のもとで、交易條件の問題が扱われた。

賠償支拂については、既にビルマ、フィリピンに對する具體的問題をめぐつて、これまで多數の意見が述べられ、アジア問題第五卷第一號で「賠償問題と經濟協力」が特集されて、ほぼその論點をつくしている感がある。しかし、今日の賠償が東南アジアの開發に對する經濟協力を特徴とし、更にこれを通じて相手國との貿易擴大が望まれるかぎり、賠償の方式に論議が集中するのは當然である。

小島清氏の前掲誌上の論文「賠償と貿易擴大」並にアジア政經學會での報告は、これについて興味のある問題を提示するものであつた。即ち「日本の賠償支拂政策は、賠償輸出と商業輸出とを厳別し、少くとも商業輸出を減少させることなく、いなそれをも増加させつつ賠償額だけは確實に追加的輸出増加をもたらそうというのである

一九五六年下半期の國際經濟學における二つの問題

る」。そのため「今まで輸出しにくかつた特定商品を受取るようにしほりつけようとしている」。しかし、このような日本の獨善的意圖がうまく推移するものかどうか、「この獨善こそが新しい賠償支拂困難を生みつつあるのではあるまいか」。また「日本の賠償支拂政策が實物、役務賠償を固執することは、この拘束双務的トランスファー主義を貫かんとすることにほかならず、これは結局『小さな菓子』の大きさを分前を取る」ことで、現金賠償に近い方法で行つた場合に實現できるであろう『大きな菓子の公平な分前を得る』ことよりも、賠償請求國にとつては勿論、日本にとつても好ましくないことではあるまいか。これが小島清氏の根本的疑問であり、實物・役務賠償が現金賠償より好ましいとする考え方を批判する。しかも資本財賠償に拘束する方式には反對する理論的根據を明示する。

ケース(A)では資本財と消費財の自由選擇を、ケース(B)では資本財にのみ拘束した場合を扱い、その效果を比較する。まずケース(A)では、賠償請求國の經濟開發用投資Iは、 $m \cdot k \cdot p \cdot q$ だけの對日誘發消費財輸入と直接に $m \cdot k \cdot p \cdot q$ だけの對日資本財輸入をもたらす(II)國民所得乗數、 m II 對日限界輸入傾向、 p II 資本財輸入對日割合、 q II 投資中資本財輸入割合)。それは對日國際收支均衡においては日本からの賠償年額Rと對日輸出増加額Eに等しい。即ち、

$$m \cdot k \cdot p \cdot q \cdot I = R + E \text{ or } I = \frac{R + E}{m \cdot k \cdot p \cdot q}$$

ケース(B)では日本からの賠償年額は資本財に拘束されているから、開發投資による誘發的消費財輸入は専ら對日輸出増加分のみか

による。即ち、「日本製品が海外市場できわめて低廉であつた」からで、これが高度の成長率を可能にする條件であつた。

(b)の低い分配率は植民地貿易↓朝鮮米・臺灣米の移入↓低米價と結合している。

かくして「植民地貿易によつて低米價が長期的に保持されて、高率の資本蓄積を促進し、他方高い生産擴張率も、交易條件の長期的不利化によつて、海外にその販路が保證されるという形となつた。」
こういわれている。問題になつたのは、筆者が傍點を附した二つの點である。第一は日本の輸出産業の長期的考察において所得効果よりも價格効果を重視したこと、第二は長期的な交易條件の不利化が高い成長率の必要な條件であつたということである。これに對する批判が小島清氏によつてなされたのであるが、その前に、それでは、わが國の交易條件は長期的にどう把握されるかである。

(1) 篠原氏は東洋經濟新報社の「日本貿易精覽」の使用により純交易條件指數において、明治四二年まではほぼ横這い傾向、明治四〇年をピークに大正年間低落、昭和七年以降更に急落をみ、輸出數量、工業生産數量兩指數の平行的急上昇のあとを照合させる。そして、後者が交易條件の不利化を條件とするという命題を裏づけるために、まず事實上での明治年間における交易條件の横這いに對し、(4) 生糸輸出中心の輸出構成から、交易條件不變のもとでも「特産物」として年々躍進することが可能であつたという辯論を用意し、(b) 價額統計上、金銀比價から輸出單價が輸入のそれに對し過大評價があつたため、實際の不利化を横這いという結果にゆがめたものとも判定し得るといひ、(c) 名古屋高商の調査による爲替相場と購買力平價

の算定から、その間に多大な開きがあるとみて、交易條件横這いで輸出削減の要因があつたと解釋する。従つて、交易條件不利化↓輸出増進↓工業生産増加の命題はこの期間には消極的に推定されていくにすぎない。この命題が立證されるのは一九〇〇年前後からの交易條件不利化が明言されるという點にある。今、この交易條件不利化が認められたとして、しからばこれが右の命題にいかにつながるかをみるころである。交易條件のこの不利化は加工貿易的性格に轉じたことから發生したということが出来る。これはさきの交易條件不利化の時期の貿易構成の變化と照應しているという事實からまず推論され、次に理論的に加工貿易を前提とすると、輸入原料の相對的騰貴、輸出製品の相對的低落という現象を必然的に隨伴する。その結果、生産性向上の利益は一部輸入原料價格の相對的上昇により國外に放出され、そこに生産水準と所得水準の乖離を生じ、所得率が低下する。一方、「所得から高率の蓄積がなされているということは、所得水準と消費水準の乖離をもたらす」。しかも「これから促進された生産水準の異常な成長は、もし交易條件の長期的低落という事態に出會すならば、必ずしもその高率の蓄積に平行した所得水準を伴わないであらう」。かくして、この二つの乖離は擴大再生産されるのである。即ち、加工貿易構造↓(交易條件不利化↓輸出増進)↓工業生産水準と生活水準の乖離↓(交易條件不利化↓輸出増進)↓工業生産の伸長のメカニズムが畫かれる。これは更に外米の移入↓低米價、過剰人口よりする貨銀の低位粘着性の測面から、生産性の上昇が價格引下げに吸収されるということが説明されて結びつけられる。

(2) 小島清氏は交易條件の長期的傾向について、一九一〇年頃からのそれが、一九〇七年〜一九一三年急激な不利化、一九一三年〜一九三一年循環的安定、以後急激な不利化に區分し得、篠原氏の命題のように「日本の交易條件が長期的に不利化したとは考えない」。

次に交易條件不利化↓輸出伸長↓工業生産伸長の第二環節について、これが成立するためには「輸出數量増加率が工業生産量増加率を繼續的に上廻る」必要があり、篠原氏のこの年増加率のとり方を検討した上、右の交易條件の變化の時的區分に改めて照應せしめ、第一期では兩者がほぼ同じ、第二期ではむしろ逆に前者よりも後者が上廻り、第三期にのみ上廻つていとす。かくして實證的に交易條件が不利化しかつ第二環節が成立する時期は一九三一—三六・七年においてであるという。しからば、この時期における交易條件の不利化への變動をいかに理解するか。篠原理論では加工貿易構造から出發する價格變動並に「自國變動始發」を中心とする理解の仕方をとつてはいるけれども、ここでは「産業構造變動—貿易構成變動—交易條件變動」の命題が立論される。即ち、産業は擴張期、安定期、衰頹期の三時期を經過する。ある産業が衰頹期に入るという利潤率低下によつて新産業の擴張を刺激する。このような時期は貿易構成の轉換期である。そこにおいては舊産業の輸出ドライブ、新産業の急速な生産性改善とコスト低下がみられ、そのため交易條件は不利化する。轉換期の中間には外國の景氣變動、購買力變動(外國變動始發説)が大きく作用し交易條件の循環的變動をみる。これを實際にあてはめると、一九〇七—一三年、一九三一—三七年の不利化はこの貿易構成轉換期にほかならない。従つて、篠原命題の第

一九五六年下半期の國際經濟學における二つの問題

一・第二環節が同時に満足されるのは一九三一—三七年であるというのである。

さて、このような二つの議論について、小島清氏自身が篠原理論の整理を行い、これを中心に批判と展開を行つていたのであるが、ここでは敢えてどうしゆうしなかつた。むしろ兩者の主張をそのまま對照せしめておいた。たとえば、輸出ドライブ説と小島氏が名づけ、これが篠原氏の第一假説で一九三一—三七年には妥當し、それ以外には成り立たぬというのであるが、この解釋は篠原氏の理論を理解するためには、人によつてはさまざまになるおそれがある。建元氏は「この名稱は問題でない」というのであるが、筆者のみると、既にその名稱には兩氏の理論構造の相違が含まれていて、考えなくてはならない。そこで再び兩氏の見解を比較してみよう。まず交易條件の不利化という事實について、一九〇〇年頃からの長期的傾向については篠原氏はこれを明言し、小島氏は三期に區分して査定する。しかしこの事實を問題にするかぎり、統計的檢證が唯一のきめてであつて、同じ資料にたつ以上、小島氏の立論もゆうに成りたつ。しかし筆者は建元氏の如く、それによつて「篠原氏の理論的假説を弱体化させる事實」ともいえることは出来ない。第二は交易條件の不利化の要因に關してである。勿論ここでは短期の要因についてははなはだ長期のそれである。實際はその分離は現象分析にならばなるほど容易ではない。この場合、長い期間の交易條件の不利化傾向を對象とすればするほど、その要因の抽象はヨリ容易になる。その點で篠原氏が交易條件の價格効果を勇敢に抽出することが出来る、加工貿易構造という簡単なモデルから出發することが出来る

理由がある。しかしながら、小島氏のような交易条件の統計的事實を對象とするならば、貿易構造の變化という問題と結びつけざるを得ないのは當然である。そこに小島氏の交易条件論の新しい展開の道があつたともい得る。しかし、それだけに渡邊太郎氏の「小島氏が自説を立證するために提出している幾つかの資料はいずれも循環的なものであつて長期的なものではない」という批判を生む餘地をもつこととなる。第三に篠原氏が加工貿易に簡単に長期的交易条件の不利化傾向を結びつけたことは、價格効果から生産水準と所得水準の乖離を説明することを容易にしたけれども、それだけに小島氏の産業構造と貿易構成變動論からの或は綿織物工業の分析もこの批判を許すこととなつたものである。

まだこの兩者は比較するためには、交易条件の不利化と國際收支の問題にふれなければならないが、しかし現に建元・渡邊兩氏の論評もあり詳しく對照されていることでもあるので割愛した。まさに篠原氏が古典的な體系の美しさを示すとすれば、小島氏は改新を交えた精緻さを示すものであつたことを記し、この展望の筆をとめたい。

月刊 三色旗 二月號

- 働く青少年のこと……………小林澄兄
- 皮 肉……………近山金次
- 〔隨 想〕 中津の舊宅……………金原賢之助
- 老人の幸福のために……………寺尾琢磨
- 人權思想と福祉國家(下)……………藤原守胤
- 戦後の日本經濟と中小企業問題(八)……………伊東岱吉
- ドイツ文學道しるべ……………成瀬無極
- 武家文書雜觀……………伊木壽一
- パッサロ以前・西洋音樂の自立……………村田武雄
- 音樂講座(二)——

◆定價 一部三〇圓・一年三六〇圓・書店へ直接御申込下さい。

東京都高輪局 慶 應 通 信
三田豊岡町八

(振替東京一五五四七番)

書評及び紹介

穂積文雄著

『英國産業革命史の一断面』

——ラダイツの研究——

「産業革命について、充分要領よく描こうとすると、そのひとは容易ならぬジレンマにぶつかつて、その野心をくじかれる」と、モリス・ドップはその大著「資本主義發展の研究」のなかでいっているが、まことに龐大な資料を前にして、ひたすら自己の才能の乏しさを嘆くのは、社會史の研究に没頭する者の常であろう。産業革命は、イギリス社會經濟史や労働運動史の研究者にとつては、まことに北海に悠々と浮游する氷山のように雄大であり、近よりがたいものを秘めているようにさえ感じられる。

しかしながら、この大きな事件の真相をときあかし、その歴史的な意義をあきらかにしようとして、わが國にも多くの人々によつて、數多くの貴重な努力が拂われてきた。上田貞次郎博士や野村兼太郎博士の先驅的な業績はもとより、大塚久雄教授や、小松芳喬教授、そして五島茂教授の著作は、わが國における産業革命史の研究にたいする大きな貢獻であつたことはいふまでもない。とくに五島教授の著作、「イギリス産業革命社會史研究——Dorchester Labourers, 1834—1840」事件の研究——」は、原資料をもととして

書評及び紹介

まとめられ、産業革命にかんする平面的な敘述に慣れていたわれわれにたいして、特殊な一事件の徹底的な研究という點で大きな刺激をあたえた。わたくしは、かつてこの書を讀んで大きな感銘をうけたが、今また穂積教授の貴重な著作を手にする事ができたことは、大きな喜びである。

(1) Maurice Dobb: Studies in the Development of Capitalism, 1946. 邦譯Ⅱ、第七章、産業革命と十九世紀參照。

II

穂積教授は、英國産業革命史の一断面と題するこの書の副題として、「ラダイツの研究」と書いているように、一八一一年ノッチンガム地方におこつた機械破壊運動をはじめとして、ランカシャーおよびヨークシャーにまで發展したこの大規模な労働者の運動を、ハモンド夫妻の「熟練労働者」、フランク・ピールの「ラダイツの蜂起」や、その他の多くの資料を引用しつつその真相をきわめようとして、研究を展開しておられる。

イギリス労働運動史の研究に志してより日浅い筆者が、この研究を批判することはあまりにも僭越であるかもしれない。ただわたくしはこの著作を紹介しつつ、あわせてラダイツ運動のイギリス労働運動史における意義についての私見をのべてみたいと考へる。

著者はその序文において、つぎのように言っている。「本書においてわたくしは、ラダイツを一つの社會事象とみ、一體としてとりあつかうことをこころみた。そしてそれをなすにあたり、わたくしは、できるかぎり、資料をみずからかたらしめんとつとめた。本書